

オンライン合宿(財務分析)(39回対策) R08.08.30

第39回

直前質問会

建設業経理士

You Tube



26/9/12(土) 19:00~21:00

第39回

お疲れ様会

建設業経理士

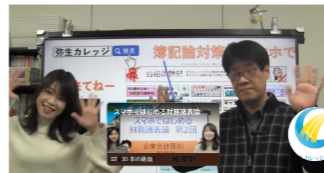
You Tube



26/9/13(日) 18:00~21:00

1級は解答速報&検討会も実施!

You Tube



建設業の特性と分析の関係 (36)	1 受注請負生産なので商品・製品などは少ない 2 公共工事 が多く入札制度との関連で 経営事項審査 あり 3 工期が長いので未成工事受入金や支出金多い 工事進行基準という考え方がある 4 移動産業ゆえに 有形固定資産少ない 。労働力に頼る比重多い ので生産性分析が重要 5 天候に左右されるので地域別分析なども重要 6 下請け構造→外注費の管理も重要
財務レバレッジとは	財務レバレッジとは ROEを分解したときの計算要素 総資本÷自己資本(自己資本比率の逆数) 通常は低い方が安全性 高いとされる
財務レバレッジを経済発展との関係で述べよ	経済発展時には他人資本を用いて(レバレッジは「てこ」という意味)設備投資をすることで拡大再生産を実現できた
資本利益率(35)	
分母の候補	総資本、経営資本、自己資本、株主資本、資本金
分子の候補	売上総利益・営業利益・事業利益・経常利益・税引前・当期純利益
計算における注意事項	分母は平均値
経営資本とは	本来の営業活動に使用されている部分(特権あり)
自己資本とは	≒純資産
事業利益とは	経常利益+支払利息
資金変動制分析で使用する表	資金運用表・正味運転資本型資金運用表・資金繰表
資金とは(最広義)	総資産(繰延資産除く)
資金繰り表における資産	現金・要求払い預金
CF計算書における資金	現金および現金同等物
流動性・健全性に加えて資金変動制分析が必要な理由	流動資産280→250 流動負債220→195になって、実数(60⇒55)が減っても比率はよくなる(127⇒128) そこで資金の変動要因を分析する必要がある。
2期比較BS増減分析と資金運用表分析の相違点	2期比較BS増減分析は資金と関係ない項目の増減も含むためそのままでは資金運用表分析にはならない。
CF分析の意義(38)	一定時点の財政状態のB/Sと一定期間の経営成績だけではなく キャッシュフローの原因分析も重要
経済的付加価値(EVA)とは	企業が株主資本コストを超えて産み出した価値 税引後営業利益-期首投下資本×加重平均資本コスト(負債利率は節税効果あるので税引後を使用する) 概説書P239 EVA 営業利益=20,000 WACC 7% 税率30% 期首投下資本10,000 $EVA = 20,000 \times 0.7 - 10,000 \times 7\% = 14,000 - 1,400 = 12,600$
収益性分析	資本利益率分析と完成工事高比率分析
流動性分析(安全性) (34)	流動比率・当座比率・立替工事比率など
健全性分析(安全性)	自己資本比率・負債比率、固定比率、固定長期適合比率etc
活動性分析(27)	回転率、回転期間、CCC
CCCの計算式	棚卸資産回転日数+売上債権回転日数-仕入債務回転日数

キャッシュコンバージョンサイクル (27)(38)	商品が売れるまで10日＋回収できるまで20日－支払うまで15日 →15日 商品が売れるまで20日＋回収できるまで20日－支払うまで15日 →25日 短い方がいい
資本構造分析とは	流動性分析とともに安全性分析をささえる 健全性分析ともいう
資本構造分析の種類	メインは以下の3種類 自己資本比率(自己資本÷総資本) 負債比率(負債÷自己資本) 営業CF対負債比率(営業CF÷負債) (その他) 借入金依存度 有利子負債月商倍率 金利負担能力(インタレストカバレッジ)
利益分配性分析とは	配当性向 配当率
投資構造分析の種類	固定比率 固定長期適合比率
生産性分析	付加価値率、付加価値労働生産性、資本生産性 控除法(完成工事高－(材料費＋外注費)) 加算法
成長性分析(33)	成長率と増減率
総合評価(32)(37) 指数法・考課法	図形化(レーダーチャート・フェイス分析) 点数化(指数法、考課法) 多変量解析(因子分析法) 財務諸表データ(純資産法、収益還元価値法、DCF法)
経営事項審査 (32)	経営規模1(完成工事高) 経営規模2(自己資本) 経営状況(自己資本比率) 技術力(技術職員数) 社会性等(公認会計士の数) ケーキが2つ、形状は技術そして社会性
経営事項審査とは (32)	競争入札制度に参加する資格を判定するための企業評価制度
その評価内容4つ(32)	経営規模(X1完成工事高・X2自己資本、EBITDA利払前・税引前・償却前利益) 経営状況(分析比率) 技術力(技術者数) 社会性(営業年数・法令遵守・公認会計士の数) ケーキの形状は技術で社会
DCF法とは	フリーキャッシュフローを加重平均資本コスト(WACC)で割り引くことにより企業価値を算定する方法
固定費と変動費の分解 方法	勘定科目精査法 高低2点法 スキャッターグラフ法 最小自乗法
建設業の損益分岐点分	販管費 ＋ 支払利息

析	完成工事利益＋営業外収益－営業外費用＋支払利息 分子→支払利息を固定費にするのは建設業の慣行です 分母→販売管理費を無視した経常利益を出して、支払利息を分子と合わせる (分母と分子で原価項目が全部登場するイメージ)
安全余裕率の計算式 MS比率ともいう	分子に安全余裕の金額を用いて、当期の安全余裕率 ※分母に実際の完成工事高と聞いてくる可能性もあり ＜使用する式＞安全余裕額÷完成工事高 分子に実際完成工事高を用いた場合の安全余裕率(23回のみ) ※分母に損益分岐点の完成工事高と聞いてくる可能性もあり ＜使用する式＞完成工事高÷損益分岐点完成工事高
BEPの改善方法	売上高の増加、固定費の削減、変動費率の改善 例えば、固定的人件費の削減、工事原価の削減
資本回収点分析とは	資本を固定的資本(有形固定資産等)と変動的資本(棚卸資産等)に分解し、損益分岐点売上高を計算する公式の原理を使用して総資本を回収する収益を計算する分析手法
損益計算書分析とは (31)	資本利益率が収益性の要 資本利益率を資本回転率×完成工事高利益率の分解 完成工事高利益率は損益計算書の各要素から行う
損益計算書分析の手法	比較損益計算書、構成比率分析、趨勢比率分析(伸び率)
売上高と経常利益 分析内容の相違	売上高→規模の分析 経常利益→企業の経営政策の是非を分析 経常利益を重視する傾向にある
資本の運動サイクルとは	調達→購入→消費→売上→回収→調達 消費と売上で収益性を図る
生産性分析とは	OUTPUT÷INPUT 付加価値÷固定資産(資本生産性) 付加価値÷従業員数(労働生産性)
付加価値とは	企業みずからの努力によって生み出した価値 基本の計算式:完成工事高－(材料費＋外注費) 色々な計算方法あり
財務諸表分析の限界とは	非財務情報(社風・組織力などの重要な要素)が含まれていない。 新製品開発力、TOPの資質などの定性要因の定量化ができていない
純キャッシュフローの計算式	税引後当期純利益±法人税調整額＋引当金増減＋減価償却費－配当 →当包丁でインゲンを配当する
営業キャッシュフロー(建設業経審の計算式)	経常利益＋減価償却実施額－法人税住民税及び事業税＋引当金増加額－売掛債権増加額＋仕入債務増加額－棚卸資産増加額＋受入金増加額) ⇒軽減税率引け、あとはいつものプラスマイナス
経営資本の計算式	総資産－建設仮勘定－投資その他の資産－繰延資産－遊休設備) ⇒特(投資・繰延))権(建設管理勘定)有(遊休設備)する
未成工事収支比率	未成工事受入金／未成工事支出金 →店の収支は子を受け取る
立替工事高比率	(未成工事支出金－未成工事受入金)＋(受取手形・完成工事

	未収入金) 未成工事支出金 + 完成工事高 未成工事収支比率に完成工事高を考慮したイメージ
期中平均 BS項目で期中平均と るもの	資本集約度＝総資本／総職員数 労働装備率＝建設仮勘定を除く有形固定資産／総職員数 老僧(労働装備率)の詩集(資本集約度)は平均的(分母も分子も平均) (老いた僧侶が、詩集を書いたが平均的内容だった)

建設業経理士1級 財務分析 理論問題(過去問より)

実数分析の種類	単純実数分析(運転資本・限界利益計算) 比較増減分析(利益増減分析など) 関数均衡分析(CVP・資本回収点)
比率分析の種類(29)	構成比率分析(百分率) 関係比率分析(資本利益率) 趨勢比率分析(対基準年)
付加価値の意義(28)	付加価値→企業が新たに生み出した価値
控除法の計算式(28)	売上－材料－外注費
控除法以外の計算式の名前(28)	加算法
付加価値を分子とする生産性の指標 分母→従業員数は？(28)	従業員数→労働力→労働生産性
付加価値を分子とする生産性の指標 分母→設備投資額？(28)	設備投資額→固定資産→資本生産性
キャッシュフロー分析の意義	利益が出ていても回収できなければ黒字倒産リスクあるのでキャッシュで分析
外部分析の主体3つ(30)	投資家:投資の意思決定 株主:保有か売却化の意思決定 銀行:貸付の意思決定
内部分析の主体2つ	トップマネジメント→経営全般の意思決定用の分析 ミドルマネジメント→部門長としての管理のため
建設業の資産構造の特徴	資産の構造の特徴→固定資産の構成比が低い 理由の一つとして、未成工事支出金が多額であることによる。
建設業の負債構造の特徴	負債の構造の特徴→長期工事であることから未成工事受入金が多額になる。よって自己資本比率が低くなる。
建設業の収益費用の構成の特徴	完成工事原価が大きい 製造業に比べて外注依存度が高いので外注費が大きくなる 固定資産の構成比が低いので減価償却費が少なくなる傾向にある
経営事項審査の経営規模に挙げられている利益	利払前・税引前・償却前利益 →税引き前当期純利益＋支払利息＋減価償却費 調達方法の影響を加味しない 税率の影響を加味し 固定資産の運用を加味しない
経営状況の具体的指標を3つ	純支払利息比率 売上高経常利益率→金融趣旨を含めた企業の経常的な収益力 高いほど望ましい 自己資本比率→総額に占める自己資本の割合 高い方が望ましい
建設業の流動性分析を特有の計算方法に触れながら、分析の意義	建設業→未成項目の金額の影響大きい これを除外すると、比率は上がる傾向にある

[illegible]

27回以降の過去問について

		AI解答(50字以内)
27	活動性分析について、回転率と回転期間に触れながら説明しなさい	資本の運用効率を見る分析。売上を資本で割る「回転率」と、資本1回転に要する「回転期間」で評価する。
	活動性分析におけるキャッシュコンバージョンサイクルについて3つの指標に触れながら説明	仕入から販売、回収までの資金滞留期間。売上債権回転・棚卸資産回転・仕入債務回転の3つの期間で算出。
28	労働生産性と資本生産性の相違について説明しなさい	付加価値の創出効率を示す。労働生産性は従業員1人当たり、資本生産性は投下資本当たりの効率を測る。
	付加価値の定義をしたうえで、控除法と加算法について説明しなさい	企業が創出した価値。売上から外部購入価値を引く控除法と、賃金や利益等を足し合わせる加算法がある。
29	クロスセクション分析について説明しなさい	同一時点における同業他社や業界平均などと自社の財務データを比較し、相対的な位置づけを評価する手法
	比率分析の内容について説明しなさい	財務諸表の複数項目の比率を算出し、企業の収益性・安全性・活動性などを定量的に評価・分析する手法。
30	外部分析の目的を各利害関係者の観点から説明しなさい	投資家は収益性や成長性、債権者は返済能力などの安全性、取引先は経営の安定性を評価するために行う。
	外部分析の限界について説明しなさい	過去の公開データに依存するため、質的情報や最新動向、企業内部の詳細な実態までは完全に把握できない。
31	完成工事高利益率と完成工事高対費用比率の関係について説明しなさい	両者は表裏一体の関係にある。利益率と費用比率を合計すると常に1(100%)になる補完的な関係である。
	純支払利息比率について説明しなさい	売上高に対する実質的な金融費用の負担割合。支払利息から受取利息等を引いた純支払利息を売上高で割る。
32	指数法について説明しなさい	基準年を100とし、比較年の数値を指数化して時系列の変化や長期的なトレンドを把握する動態分析手法。
	経営事項審査における総合評点の特徴について説明しなさい	公共工事の入札参加資格審査で用いる。企業の規模、財務状況、技術力、社会性などを客観的に数値化する。

33	財務分析における成長性分析の意義について説明しなさい	売上や利益などの規模が過去からどの程度拡大したかを測定し、企業の将来性や潜在的な競争力を評価する。
	成長性分析の基本的な手法について説明しなさい	複数期間を比較し、売上高などの対前年増減率(伸び率)の算出や、基準年を基にする指数法等で分析する。
34	流動比率の分析における2対1の原則について説明しなさい	流動資産が流動負債の2倍以上あれば、短期的な支払能力に問題はないとする伝統的な経験則。
	棚卸資産滞留月数について説明しなさい	未成工事支出金等の棚卸資産が月商の何ヶ月分あるかを示す。短いほど在庫管理が効率的で資金繰りが良い。
35	資本利益率の意義について説明しなさい	投下した資本に対してどれだけの利益を生み出したかを示す、企業の総合的な収益力と資本運用効率の指標。
	収益性分析における指標の限界について説明しなさい	利益は減価償却法などの会計方針の選択に左右されるため、企業間や期間比較の際に歪みが生じやすい。
36	地域別分析と規模別分析について説明しなさい	地域別分析は所在地域の特性を、規模別分析は資本金など企業規模の違いによる経営特性を比較・評価する。
	業種別分析の意義について説明しなさい	産業ごとに異なる事業構造や財務特性を考慮し、同業種の平均値と比較して客観的な相対評価を行うこと。
37	考課法の特徴	複数の財務比率に重要度に応じた重み付けを行い、総合的に採点して企業の全体像を単一の数値で表す手法。
	財務諸表データに基づく企業評価法をひとつあげて、方法を説明	純資産額法 貸借対照表の資産総額から負債総額を控除した純資産額(自己資本)を基礎として企業価値を評価する手法。 収益還元価値法 企業が将来獲得すると期待される予想平均利益を、適切な資本還元率で割り引いて企業価値を評価する手法。
38	CF分析の意義	会計上の利益と実際の資金収支のズレを把握し、企業の支払能力や資金繰りの実態、倒産リスクを評価する。
	キャッシュコンバージョンサイクルについて	仕入代金の支払から売上代金の回収まで

	て説明	の期間。短いほど必要な運転資金が少なく 済み、資金繰りが良い。
--	-----	------------------------------------

